

お墓のゆくえ

— 継承問題と新しいお墓のあり方 —

研究開発室 小谷 みどり

目次

1. 調査の背景と概要	5
2. 墓参に対する意識	6
3. お墓のあり方についての考え	8
4. まとめ	14

要旨

- ① お墓に対する生活者の意識を調査したところ、「先祖は私たちを見守っている気がする」という観念は、老若男女問わず根強くあった。一方、「先祖供養しないと、たたりがある気がする」という観念については、大多数の人が否定しているが、35～49歳では、3割近くがたたり観念を持っていた。
- ② 誰とお墓に入りたいかをたずねたところ、「先祖代々のお墓」と回答した人が39.0%と最も多いものの、「今の家族で一緒に入るお墓」「お墓はいらない」と考える人も2割を超えていた。女性や若い世代では特に、お墓に対する意識が多様化している。
- ③ 自分のお墓が将来、「無縁墓にはならない」と回答した人は13.9%しかおらず、お墓の継承は多くの人が共有する問題であることがわかった。また、お墓の無縁化を防止する方策として、「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」方法と「寺や教会などが子孫に代わって管理する」方法を挙げる人に二分された。
- ④ 血縁や婚姻関係を越えた人たちで一緒に入る共同のお墓（合葬式のお墓）を「お墓としては好ましくない」と回答した人はわずか5.8%しかおらず、3割近い人が入ってもよいと考えていた。一方、散骨を「葬法としては好ましくない」と考えている人は14.7%おり、合葬墓よりは社会の抵抗感は強い。遺骨全部を撒きたいと考えている人は、その背景に、従来のお墓から脱却したいという思いがあることがわかった。

キーワード：無縁化、合葬墓、散骨

1. 調査の背景と概要

(1) 調査の背景

第二次世界大戦後の1948（昭和23）年に新民法が施行され、家族の概念は、これまでの家父長制の直系制家族から夫婦制家族へと移行した。たとえば相続財産については、明治民法下では長男などの家督相続人が優先的に継承していたが、現行の民法では、兄弟姉妹で均等に相続するのが原則となっている。しかしながら墳墓の継承については、民法第八九七条（祭具等の承継）は次のように規定している。

第八九七条 ①系譜、祭具及び墳墓の所有権は、前条の規定にかかわらず、慣習に従って祖先の祭祀を主宰すべき者がこれを承継する。但し、被相続人の指定に従って祖先の主宰すべき者があるときは、その者が、これを承継する。

つまり、先祖祭祀を継承する人は通常、「慣習に従って」定められることになる。『広辞苑』（第六版）によれば、慣習とは「ある社会の内部で歴史的に発達し、その社会の成員に広く承認されている伝統的な行動様式」であるが、明治民法では、家督相続人である長男子が継承者であったことにかんがみると、現行法でも家督相続が慣習として存続しており、「事実上、家族を連続させる法的装置は維持された」（森2000:3）といえる。

しかし「死者を家族に委ねる構造は現在に至るまで変化していない」（森2000:2）なか、昨今では、こうした枠組みの妥当性が問われている。

民法で規定する先祖祭祀の継承がもたらす問題の一つに、家族によって管理・継承されない死者のゆくえが挙げられる。言い換えれば、「直系家族制であるところの家は、連綿と続く家族であったからこそ「〇〇家之墓」を代々継承する墓のシステムは適合していたが、一代限りで終わる不連続の夫婦制家族に、代々継承する『家墓』は適合するとは言い難い」（井上2004:222）ということである。こうした観念的な側面のみならず、離別シングル、生涯未婚者、子どものない夫婦など、継承者がいないという問題に直面する人が増加しているほか、マクロ的にみても、高齢化により死亡者数が増加する反面、少子化の進展で、祭祀の担い手が減少することは自明である。

墓や祭祀の継承が困難であることが社会問題化したのは1980年代で、筆者が調べたところによれば、1985年以降、継承者がいない「無縁墓」の増加を取り上げた全国紙の記事が目立つようになる。たとえば、1985年9月3日付けの日本経済新聞では、「近年増えている民間経営の霊園でも、核家族化や転勤などの影響で管理料を長期間滞納する墓が増加。霊園の中にはこの種のケースの墓地を無縁墓地として処理したいという意向を示しているところもある」、同年10月13日付けの朝日新聞では「お墓参りに訪れる人もないまま荒れるに任され、管理料も不払いが続いている『無縁墓』がふえている」と報じており、ライフスタイルの多様化による無縁墓の増加は、20年以上前から顕在化していたことがわかる。

一方、2007年に出された東京都公園審議会の報告書『都立霊園における新たな墓所の供給と管理について』では、「大都市の墓所需要は依然として高く、加えて核家族化の進行など家族構成の変化や、墓所に対する都民意識の変化を反映し、墓所のあり方への要望が多様化するなど、霊園行政をめぐる環境はさらに変化して」（東京都2007:はじめに）いると指摘している。継承の問題のみならず、ここ20年間で、墓に対する価値観自体も多様化しているのである。

こうした背景のもと、本稿では、人々の墓参行為の背景にある意識を探るとともに、継承の問題や新しい形態の墓に対する生活者の考えをアンケート調査から明らかにする。

(2)調査の概要

調査時期：2009年9月1日～2009年9月26日

調査対象者：35歳から79歳までの全国の男女600名（第一生命経済研究所生活調査モニターより抽出）

調査方法：郵送調査法

有効回収数：584名（有効回収率 97.3%）

回答者の属性：

	35～49歳	50～64歳	65～79歳	不明	性別合計
男性	96人 (33.6%)	93人 (32.5%)	97人 (33.9%)	0人 (0.0%)	286人 (100.0%)
女性	98人 (32.9%)	100人 (33.6%)	99人 (33.2%)	1人 (0.3%)	298人 (100.0%)
年齢層合計	194人 (33.2%)	193人 (33.0%)	196人 (33.6%)	1人 (0.2%)	584人 (100.0%)

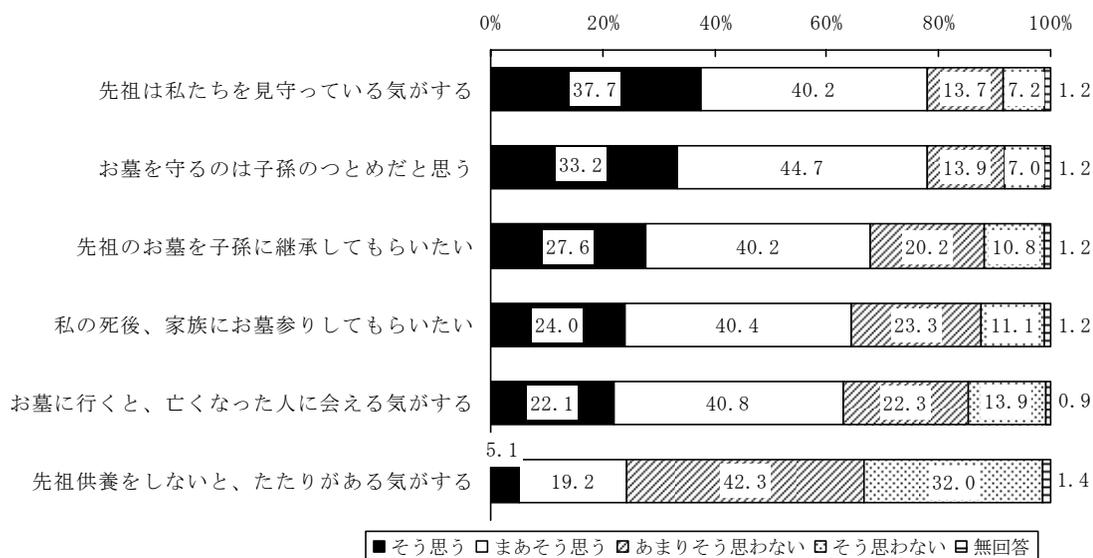
2. 墓参に対する意識

墓参に対する意識6項目についてたずねたところ、「そう思う」「まあそう思う」と肯定的な意見を持つ人が最も多い項目は「先祖は私たちを見守っている気がする」（77.9%）、「お墓を守るのは子孫のつとめだと思う」（77.9%）であった（図表1）。

年齢層で有意な関連が認められなかった項目は、「お墓に行くと、亡くなった人に会える気がする」と「先祖は私たちを見守っている気がする」で、こうした観念はどの世代でも強く持っていることがわかった（図表省略）。

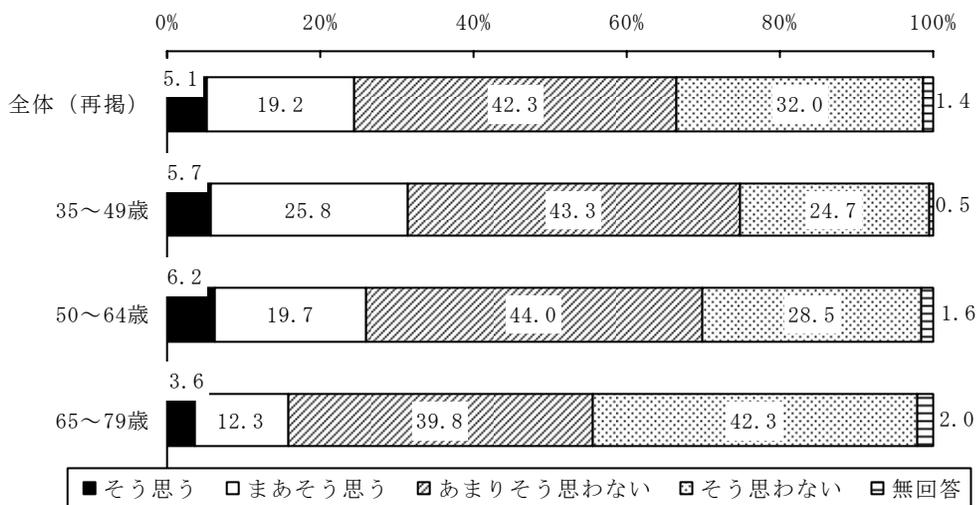
「先祖のお墓を子孫に継承してもらいたい」「私の死後、家族にお墓参りしてもらいたい」という項目については年齢層で有意な関連はあり、年齢が低い層では高い層に比べると肯定的な意見を持つ人の割合は少ないが、どの世代でも、自分のお墓を子孫に守ってもらいたいという思いは強いといえる。

図表1 墓参に対する意識



「先祖供養しないと、たたりがある気がする」という観念については、74.3%と大多数の人が「あまりそう思わない」「そう思わない」と考えていたが、年齢層でみると、年齢が高い人では、肯定する人は少ないものの、35～49歳では、3割超の人が、先祖供養をしないとたたりがあると回答していた（図表2）。

図表2 先祖供養をしないと、たたりがある気がする(全体、年齢層別)



(クラマーの $V=0.138$, $df=6$, $p<0.01$)

一般に、「死後の世界はあると思う」「人は死んでも繰り返して生まれ変わるものだ」といった観念を積極的に肯定する人は若い世代に多いが（小谷 2007）、たたり意識も同様で、霊魂観念は総じて若い世代で強いといえる。

また図表2で「そう思わない」と完全否定する人は、65～79歳では、64歳以下に比べるとかなり多いが、これは、近親者の死によって先祖のイメージが具体化、親密化する傾向があること（小谷 2010）から、身近な肉親の死を経験し、先祖が親密化すると、たたり意識を否定するようになるのではないかと推察される。

3. お墓のあり方についての考え

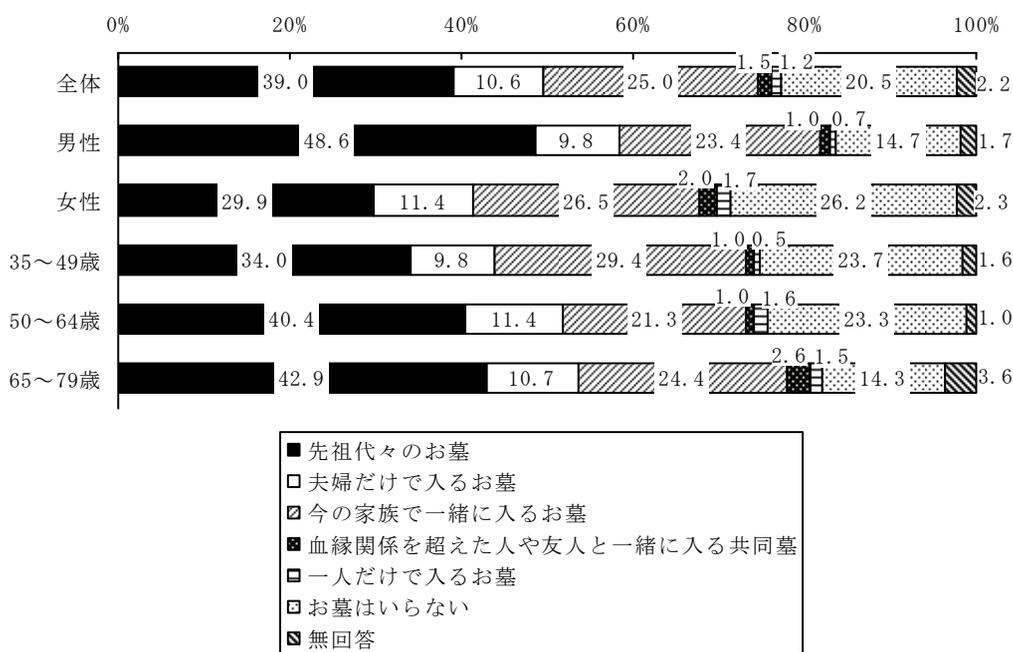
(1) 誰と入りたいか

誰と一緒にのお墓（納骨堂を含む）に入りたいかたずねたところ、「先祖代々のお墓」が39.0%と最も多く、次いで多い「今の家族で一緒に入るお墓」（25.0%）を14ポイントも上回っており、家墓志向の人は少なくない（図表3）。しかし一方で、「お墓はいらない」と回答した人も20.5%いた。

性別では、「先祖代々のお墓」を希望する人は、男性では48.6%いたのに対し、女性では29.9%と、20ポイント近い差がある。また女性では、「お墓はいらない」と考える人が26.2%もいたが、男性では14.7%にとどまっており、総じて男性はお墓に対して保守的な考えを持っている。

年齢層別では、年齢が高い層では「先祖代々の墓」を選択する人が多く、「お墓はいらない」と考える人が少ないが、64歳以下では、約4人に1人は「お墓はいらない」と考えているうえ、35～49歳では、「先祖代々の墓」と「今の家族で一緒に入るお墓」とがほぼ二分されていることから、若い世代や女性では、墓に対する意識が多様化しているといえる。

図表3 誰とお墓に入りたいか(全体、性別、年齢層別)



(2)無縁化防止対策についての考え

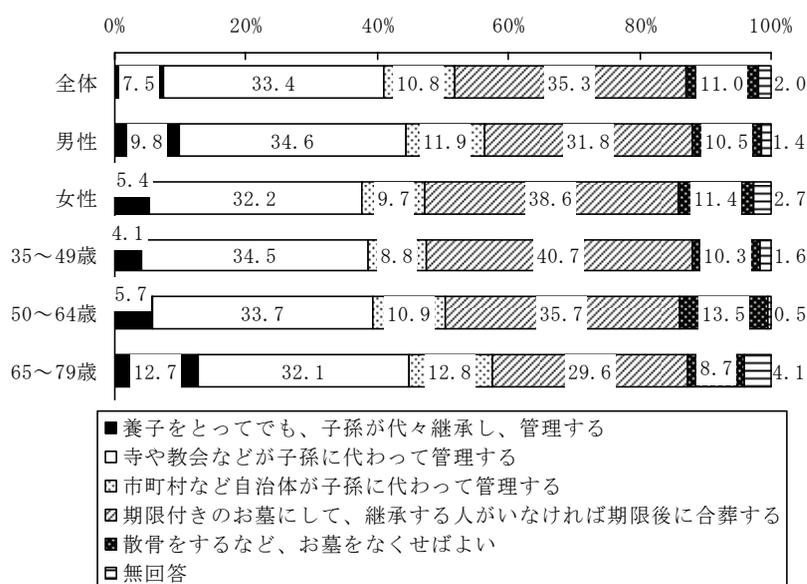
1)お墓の継承のあり方

継承する人がいない無縁墓が今後、増加していくという問題に対処するために、お墓はどのように維持管理されるのが好ましいと思うかたずねたところ、「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」方法を挙げた人が35.3%と最も多かったが、「寺や教会などが子孫に代わって管理する」方法を挙げる人(33.4%)とほぼ二分された(図表4)。

性別でみると、男性では「寺や教会などが子孫に代わって管理する」方法を挙げる人が「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」方法を挙げる人より多かったが、女性では「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」方法を挙げる人の方が多かった。

年齢層別では、「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」方法を挙げる人の割合は、年齢が高い層では少なく、35～49歳では40.7%いるのに対して、65～79歳では29.6%と10ポイント以上の差があった。一方、「養子をとってでも、子孫が代々継承し、管理する」方法を挙げる人は、年齢が高い層では多く、65～79歳では12.7%と1割を超えていたが、35～49歳では4.1%にすぎなかった。

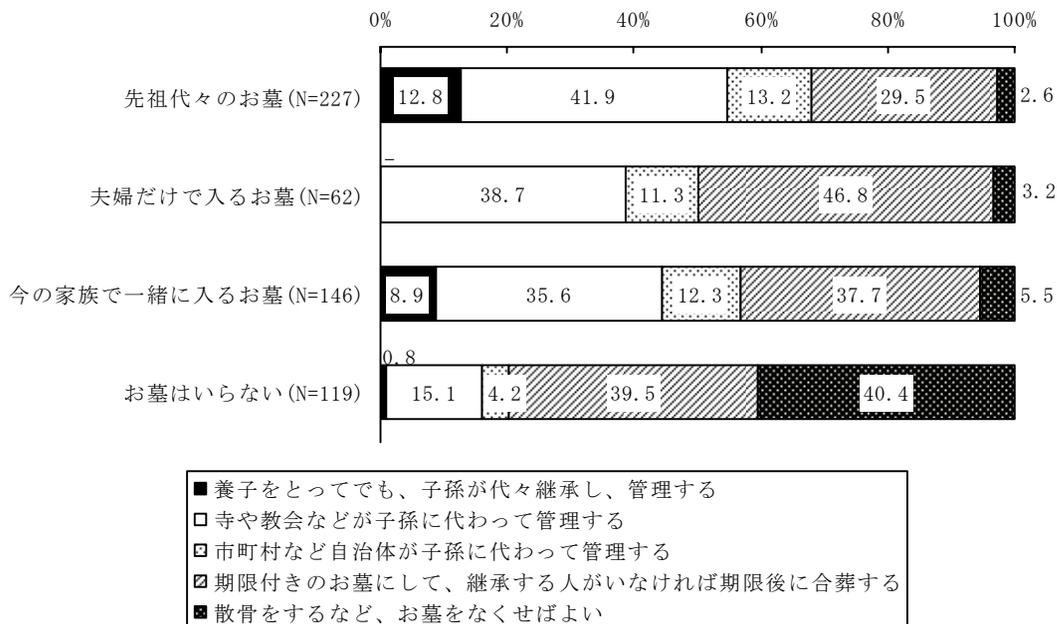
図表4 無縁化防止対策についての考え(全体、性別、年齢層別)



次に、自分が一緒に入りたいお墓の形態別で、望ましい無縁化防止対策のあり方についてみると、先祖代々のお墓に入りたいと考える人では、「寺や教会などが子孫に代わって管理する」と回答した人が「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」と回答した人を上回っていた。夫婦だけで入るお墓や今の家族で一緒に入るお墓を希望する人では、「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ

期限後に合葬する」と回答した人が最も多い（図表5）。

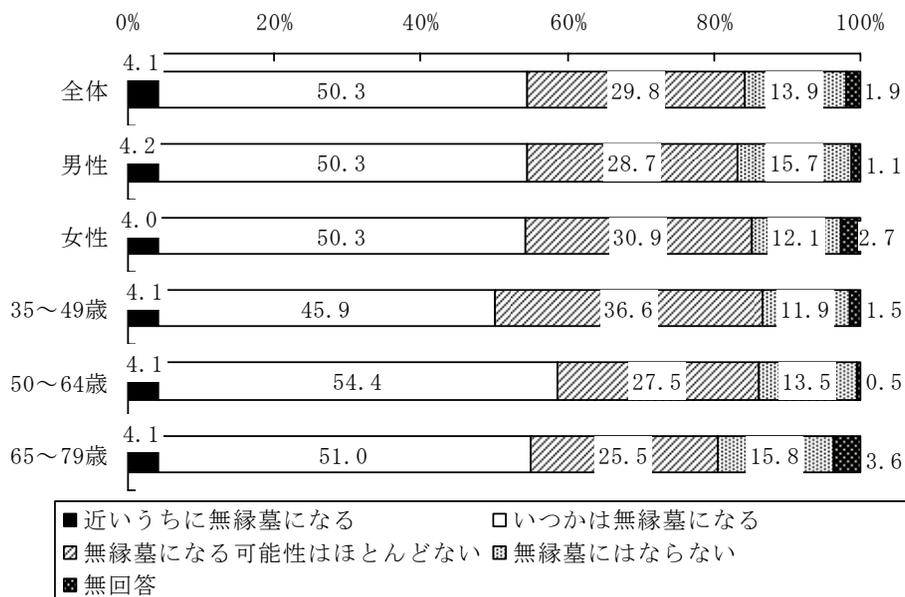
図表5 無縁化防止対策についての考え(誰とお墓に入りたいか別)



2) お墓が無縁化する可能性

それでは、実際に自分のお墓が無縁化すると思うかたずねたところ、「いつかは無縁墓になる」と回答した人は50.3%と半数に達し、「近いうちに無縁墓になる」（4.1%）と回答した人を合わせると、無縁化すると考える人は54.4%もいる反面、「無縁墓にはならない」と回答した人は13.9%にすぎなかった（図表6）。

図表6 無縁墓になる可能性(全体、性別、年齢層別)



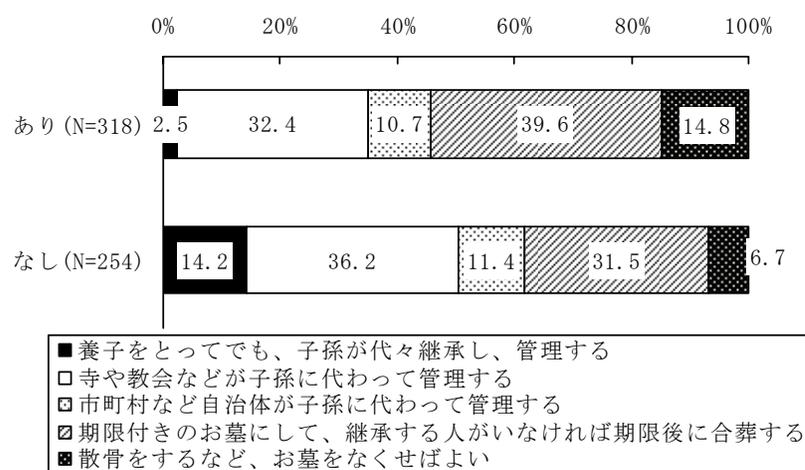
性別、年齢層別でみると、ともに特筆すべき傾向はないうえ、子どもがいる人でも過半数の52.7%が無縁化する可能性があると感じていたことから（図表省略）、年齢や性別、子どもの有無に関わらず、墓の無縁化は人ごとではなく、多くの人が共有する問題である様子がうかがえる。

次に無縁墓になる可能性の有無別で、望ましい無縁化防止対策のあり方についてみた結果が図表7である。

それによれば、無縁化する可能性がないと思っている人（「無縁墓になる可能性はほとんどない」＋「無縁墓にはならない」）では、「寺や教会などが子孫に代わって管理する」「市町村など自治体が子孫に代わって管理する」といった、墓の永続性を志向しているのに対し、無縁化する可能性があると思っている人（「近いうちに無縁墓になる」＋「いつかは無縁墓になる」）では、「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」（39.6%）や「散骨をするなど、お墓をなくせばよい」（14.8%）など、必ずしもお墓の永続性を志向しない回答が過半数を占めた。

また、自分のお墓が無縁化すると思ってない人では、「養子をとってでも、子孫が代々継承し、管理していく」のが好ましいと考える人が14.2%もいたのに対し、無縁化する可能性があると思っている人ではわずか2.5%しかいないということも、特筆すべきであろう。自分のお墓が無縁化しないと思っている人の方が、お墓の永続性を志向するという点は、とても興味深い。

図表7 無縁化防止対策についての考え（無縁墓になる可能性の有無別）



(3) 継承を前提としないお墓についての考え

1) 合葬式のお墓

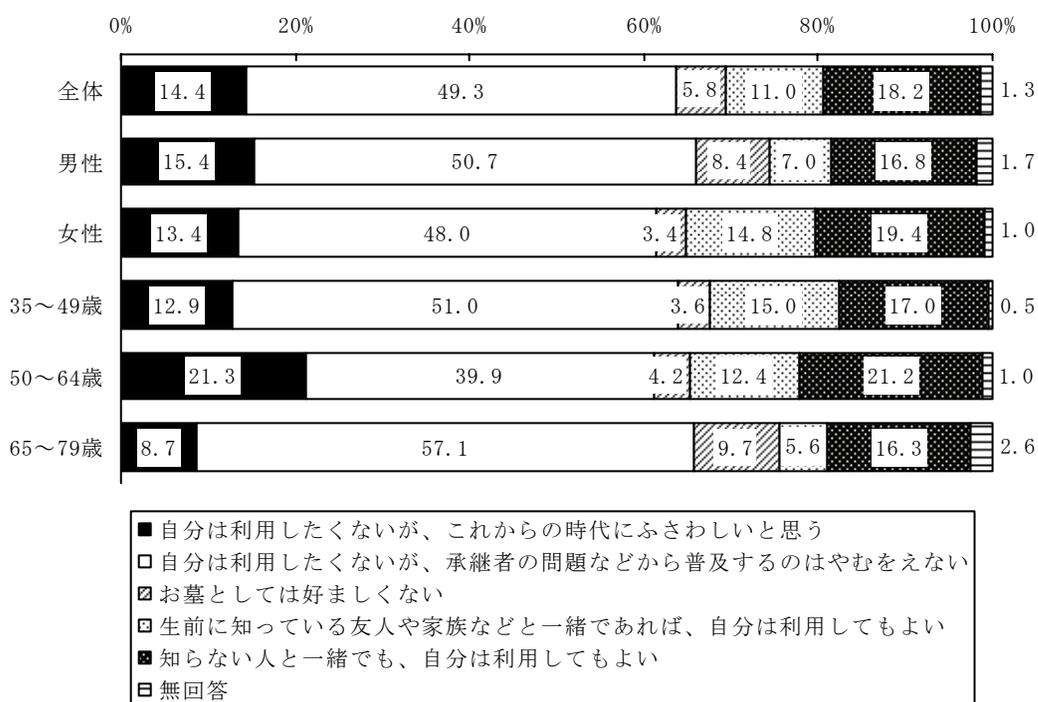
前述のように、自分のお墓が無縁化する可能性があると思っている人は過半数を占めたが、それでは、継承を前提とせず、しかも「〇〇家の墓」という概念を持たないお墓のあり方は、人々に支持されるのだろうか。

そこでまず、血縁や婚姻関係を超えた人たちと一緒にいる共同のお墓（合葬式のお墓）についての考えをたずねたところ、「お墓としては好ましくない」と回答した人はわずか5.8%で、「自分は利用したくないが、承継者の問題などから普及するのはやむをえない」と考えている人が49.3%と半数近くのものだった（図表8）。また「生前に知っている友人や家族などと一緒にであれば、自分は利用してもよい」「知らない人と一緒でも、自分は利用してもよい」と考える人を合わせると、29.2%の人は合葬墓に入ってもよいと考えていた。

これを性別でみると、合葬墓に入ってもよいと考えている女性は、「生前に知っている友人や家族などと一緒にであれば、自分は利用してもよい」（14.8%）、「知らない人と一緒でも、自分は利用してもよい」（19.4%）と、合わせて34.2%にもものぼったが、男性では同23.8%と、合葬墓に入ってもよいと考える人の割合は10ポイントほど少なかった。

年齢層別では、合葬墓に入ってもよいと考えている人は、64歳以下では合わせて3割以上いるのに対し、65～79歳では21.9%（「生前に知っている友人や家族などと一緒にであれば、自分は利用してもよい」5.6%+「知らない人と一緒でも、自分は利用してもよい」16.3%）にとどまり、「お墓としては好ましくない」と考える人（9.7%）や「自分は利用したくないが、承継者の問題などから普及するのはやむをえない」と考える人（57.1%）が、64歳以下に比べると多い。

図表8 合葬墓についての考え（全体、性別、年齢層別）



2) 散骨

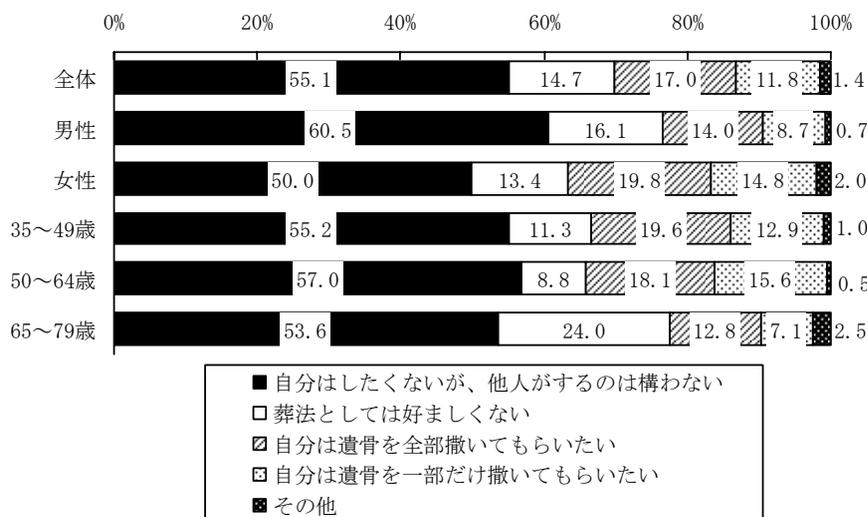
次に、海や山に遺骨を撒く散骨についてたずねたところ、「葬法としては好ましくない」と考えている人は14.7%で、「自分はしたくないが、他人がするのは構わない」と回答した人が55.1%と過半数を占めた（図表9）。

一方、「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」（17.0%）、「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」（11.8%）を合わせると、散骨をしたい人は28.8%となった。

これを性別でみたところ、男性では「自分はしたくないが、他人がするのは構わない」と回答した人が60.5%もあり、女性の50.0%を10ポイント以上上回っているが、女性では散骨をしたい人が34.6%（「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」19.8%+「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」14.8%）と、男性の22.7%（「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」14.0%+「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」8.7%）より10ポイント以上多かった。

年齢層別では、65～79歳では「葬法としては好ましくない」と考える人が24.0%もあり、散骨をしたい人は19.9%（「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」12.8%+「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」7.1%）にとどまったが、64歳以下では、「葬法としては好ましくない」とする人は1割程度で、散骨をしたい人は3割を超えていた。つまり、散骨を希望するかどうかは性差もあるが、65歳以上と65歳未満とでは、散骨を葬法として好ましいと思うかという感覚自体にも違いがみられる。

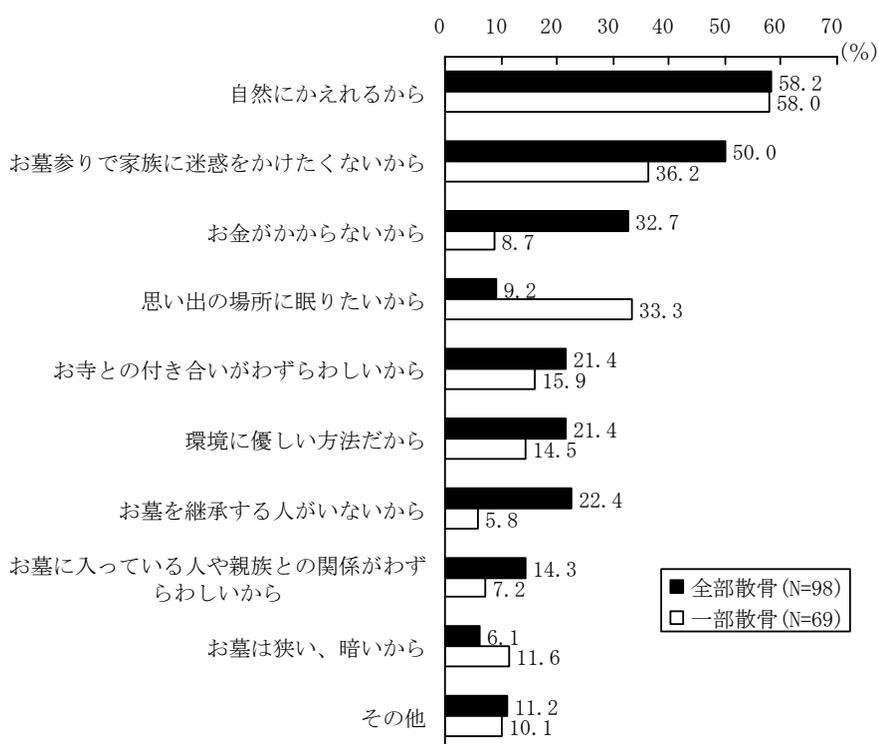
図表9 散骨についての考え(全体、性別、年齢層別)



さらに、「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」と考える散骨希望者に、その理由をたずねたところ、「自然にかえられるから」がどちらも過半数と最も多く、ついで「お墓参りで家族に迷惑をかけたくないから」となった（図表10）。

しかし、3位以下で回答率が20%を越えている項目は、全部散骨か、一部散骨かで異なっており、全部散骨では「お金がかからないから」(32.7%)、「お墓を継承する人がいないから」(22.4%)、「お寺との付き合いがわずらわしいから」(21.4%)、「環境に優しい方法だから」(21.4%)の回答率が多いのに対し、部分散骨では「思い出の場所に眠りたいから」(33.3%)という理由が多かった。つまり、全部散骨を望む人は、従来の墓から脱却したいという思いがあるのに対して、部分散骨を望む人は、散骨自体に良いイメージを持っているのではないかといえるだろう。

図表10 散骨したい理由(3つまで選択)



注: 分析対象は、「自分は遺骨を全部撒いてもらいたい」「自分は遺骨を一部だけ撒いてもらいたい」と回答した人。

4. まとめ

今回の調査では、自分のお墓が将来、無縁化しないと思っている人は1割程度しかおらず、墓をどう継承していくかは、多くの人が共有する問題であることが明らかになった。

こうした実情を反映してか、血縁を超えた人たちで入る合葬墓については、「お墓としては好ましくない」と回答した人はわずか5.8%しかおらず、抵抗感は低かった。「生前に知っている友人や家族などと一緒にあれば、自分は利用してもよい」「知らない人と一緒でも、自分は利用してもよい」と考える人は、64歳以下では3割以上、女性で

は3分の1以上を占めており、家墓にこだわらない考え方も若い世代や女性を中心に多かった。

散骨についても、全体の2割近い人は、遺骨を全部撒いてもらいたいと思っているほか、女性や若い層では、お墓は不要だと考えている人が4、5人に1人もいたが、その背景には、従来の家墓から脱却したいという思いがあることが浮き彫りになった。

とはいえ、「先祖は私たちを見守っている気がする」「お墓に行くと、亡くなった人に会える気がする」という価値観は、日本では老若男女問わず根強く、また故人祭祀としての墓参行為も国民的行事として定着しており、少なくとも、残される者にとってのお墓は、生きる原動力として大きな存在であるといえる。

それを踏まえたうえで、子々孫々での継承が困難になっている現代社会において、これからのお墓はどうあるべきなのか。墓の無縁化を防止する方策としては「期限付きのお墓にして、継承する人がいなければ期限後に合葬する」方法と「寺や教会などが子孫に代わって管理する」方法とに全体としては二分されたが、夫婦だけで入るお墓や今の家族で一緒に入るお墓を希望する人では、お墓の永続性よりも、期限付きを志向する傾向がみられた。

ところで、本稿ではページ数の都合上、触れなかったが、今回の調査結果から、お墓の永続性よりも、家族に死後もお参りしてもらえるとという確証こそが死の不安を軽減する可能性も示唆された。私たちにとって先祖とは「自分の親や祖父母などの近親者」であることをすでに指摘したが（小谷 2010）、人々の先祖観が変容した昨今、お墓の永続性をどう担保するかではなく、自分が死んだらここに葬られ、子や孫がそこにお参りしてくれるのだという確証を担保することが、そこに入るであろう人にとって、死の不安を軽減させることにつながるという構図である。

お墓の望ましいあり方は、そこに入る人、それをお参りする人（残される者）、双方の観点から考える必要がある。どうお墓を継承していくのかという永続性の観点だけでなく、どのような墓であれば死の不安の軽減に寄与できるのかという観点も、墓地政策を考えるうえで重要なのではないだろうか。

（研究開発室 主任研究員）

【引用文献】

- ・ 井上治代, 2004, 『墓と家族の変容』岩波書店.
- ・ 小谷みどり, 2007, 「日常生活における宗教的行動と意識」『Life Design Report (2007年5-6月号)』: 4-15.
- ・ 小谷みどり, 2010, 「死者祭祀の実態」『Life Design Report (Spring 2010. 4)』: 28-35.
- ・ 東京都公園審議会, 2007, 『都営霊園における新たな墓所の供給と管理について～中間のまとめ』
- ・ 森謙二, 2000, 『墓と葬送の現在』東京堂出版.